

■行政改革推進プラン(第6次) 令和5年度取組実績(概要版)

資料① (概要版)

項 目		R5年度取組実績	関係課
1.総合的な行政マネジメント改革			
デジタル社会に対応した業務全般の改革			
	◆その他DXに伴う業務フローの抜本的見直し	介護認定業務のうち、認定調査と認定審査会にそれぞれ令和6年3月よりシステムを導入し、ペーパーレス化による業務効率化を図った。	長寿福祉課
連携・協働の推進と民間活力の活用			
	◆多様な主体との連携・協働	下水汚泥燃料化事業は、参画する7市1町との「事務委託に関する規約」について令和5年第4回定例会で承認を得た。	下水道施設管理課
2. 利用者目線でのサービス向上			
市役所に行かなくても手続等ができる環境整備			
	◆オンライン申請サービスの拡充	令和5年度は、年間申請受理件数1,000件を超える手続について、可能なものから順次オンライン化を実施し、合計43件の行政手続をオンライン化した。	情報政策課
窓口サービス改革の推進			
	◆書かない窓口の導入促進	市民課内で窓口業務改革チームを結成し、現行の各種窓口業務のフロー及び動線、マニュアルの整理、本人確認手順の統一化及び申請書様式の標準化に向けた検討を行った。	市民課
3. 持続可能な行財政運営			
健全な財政運営の推進			
	◆効率的な予算編成に向けた改革	企画課主導による事務事業の見直し(対象事業の抽出)を踏まえ、財政課による予算編成作業(予算査定)の中で見直しを検討し、最終的に32事業の見直しを行った。	企画課 財政課
職員の働きやすさ・働きがいの向上			
	◆業務フローの見直しに伴う執務環境の改善	ペーパーレス化及び業務効率の向上を図るため、財務会計システムの新たな機能として、電子決裁機能の開発を行った。(令和6年7月稼働予定)	総務課
4. 新たなニーズやリスクへの対応			
時代の要請に応じた業務改革			
	◆契約事務の電子化に向けた対応	大分県において令和4年9月から電子契約を導入・試行運用を開始したことを受け、同様の電子契約サービスの実証実験を実施した。	契約監理課
危機管理のマネジメント強化			
	◆大規模災害等への対応力の強化	家島地区に津波発生時の避難場所として命山を整備した。	防災危機管理課
5. 未来を創造する経営財源の確保(歳入・歳出の改革)			
歳入の改革			
	◆自主財源の確保	関崎海星館にネーミングライツを導入した。 (契約相手:JX金属 契約期間:R5.7.1～R10.3.31 契約金額:4,750千円 年額:1,000千円 ※令和5年度のみ750千円)	社会教育課
歳出の改革			
	◆事務事業の整理・合理化の強化	事務事業評価の強化を図るため、これまで以上に事業効果や課題等が把握できるよう、評価シートの見直しについて検討を行った。	企画課
計画期間中の収支安定に向けた取組の効果的な推進			
	◆改善効果額目標の設定と取組の効果的推進	令和5年度取組の結果として2,932,314千円の改善効果額が算出された。 ※見込み効果額を含む (歳入:1,649,143千円 歳出:1,283,171千円)	企画課

計画期間：令和5年度～令和9年度

歳入		R5	R5～R9	
取組項目	内容	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	累積効果額 （千円）	
■自主財源の確保	残骨灰の処理業務委託の見直し	35, 774	35, 774	
		・残骨灰から排出される有価物の売却収益		
	ネーミングライツの活用	46, 313	46, 313	
		・ホルトホール大分等、ネーミングライツ導入7施設における年間のネーミングライツ料 ※関崎海星館はR5. 7月～		
	広告料事業収入等の確保	15, 926	15, 926	
		・庁舎内広告、納税通知書等に係る広告料収入		
	公有財産の売却及び有償貸付の促進	961, 738	961, 738	
		・市有地売却収入 842, 304千円 ・市有地貸付収入 119, 434千円		
	ふるさと納税制度の活用	507, 264	507, 264	
		・個人版ふるさと納税 497, 254千円 （必要経費（567, 462千円）を除いた額） ・企業版ふるさと納税 10, 010千円		
	■地方創生等に係る国補助金等の活用	デジタル田園都市国家構想交付金の活用	62, 233	62, 233
			・デジタル実装タイプ(5事業) 42, 465千円 ・地方創生推進タイプ(3事業) 19, 768千円	
都市構造再編集中支援事業費補助金の活用		19, 895	19, 895	
		・大分市中心市街地地区 8, 700千円 ・大友氏遺跡歴史公園周辺地区 2, 595千円 ・鶴崎地区 8, 600千円		
	合 計	1, 649, 143	1, 649, 143	

— 行政改革推進プラン（第6次） 令和5年度効果額 —

資料②－２

計画期間：令和5年度～令和9年度

歳出		R5	R5～R9
取組項目	内容	上段：単年度効果額（千円） 下段：説明、内訳等	累積効果額 （千円）
■市民満足度の把握と活用	各施策に対する市民の意識調査の手法見直し	113 ・大分市民意識調査票の調査項目の整理に伴うページ数削減	113
■その他DXに伴う業務フローの抜本的見直し	RPA及びAI－OCRの導入	906 ・RPA及びAI－OCRの導入に伴う職員の時間外勤務等縮減に伴う効果額	906
■民間活力の活用	民間プールを活用した水泳授業の実施	1,424 ・実施校：金池小、東植田小	1,424
■効率的な予算編成に向けた改革	事務事業の見直し	730,005 ・令和6年度当初予算編成時の事業見直し（32事業）に伴う削減効果見込み額	730,005
■ライフサイクルコストを踏まえたコスト削減	民間活力を活用した効率的な施設整備・運営	285,085 ・施設の建設・運営等にPPP/PFI手法等を活用したことに伴う効果額（荷揚複合公共施設、新環境センター、大在東小など）	285,085
	計画的保全による公共施設等の長寿命化	29,784 ・大分市公営住宅等長寿命化計画による市営住宅の集約化 ・教育施設、橋梁等の計画的な長寿命化	29,784
■業務執行方式の見直し	学校主事業務の見直し	5,161 ・2018年4月より市内4エリアに拠点校（学校主事事務支援室）を設置し、エリア内の学校主事への支援・指導体制を整備	5,161
■公営企業における健全運営の推進	公共ますへの早期接続の促進	14,865 ・公共下水道接続促進による使用料の増	14,865
	他の公共工事との同時施工	95,828 ・公共工事同時施工により削減できた路面復旧費	95,828
■職員配置と給与水準の適正化	給与水準の適正化	120,000 ・職員給料カット、退職手当調整率引下げ	120,000
	合 計	1,283,171	1,283,171

行政改革推進プラン(第6次) 令和6年度取組内容(概要版)

資料③ (概要版)

項 目		R6年度取組内容	関係課
1.総合的な行政マネジメント改革			
行政運営全般に関わるマネジメント手法の改善			
	◆行政評価制度の活用	大分市行政評価・行政改革推進委員会内に新たに事務事業評価部会を立ち上げ、見直し推奨事業について客観的かつ専門的な知見から外部評価を行う。	企画課
デジタル社会に対応した業務全般の改革			
	◆システム標準化に伴う業務フローの抜本的見直し	標準化対象20業務について、令和7年度中の移行に向け、ガバメントクラウド上に標準準拠システムの構築・移行準備作業を行っていく。	情報政策課
2.利用者目線でのサービス向上			
市役所に行かなくても手続等ができる環境整備			
	◆オンライン申請サービスの拡充	年間申請受理件数500件以上の手続について、可能なものから順次オンライン化を実施する。	情報政策課
公共施設のサービス向上			
	◆公共施設等案内・予約システムに係る利便性の向上	令和7年2月の新システムの稼働に向けて、システム開発を進めるとともに、新システムの新たな機能として、「オンライン利用者登録機能」や「キャッシュレス決済機能」の導入について検討する。	文化振興課
3.持続可能な行財政運営			
公共施設等のマネジメントの推進			
	◆ライフサイクルコストを踏まえたコスト縮減	ライフサイクルコストを踏まえたコスト縮減に向けて、公共施設等の適切な維持管理や長寿命化改修事業にあたり、必要に応じて多様なPPP/PFI手法等の検討を行う。また、小中学校や市有施設の照明についてLED化の検討を行う。	企画課 学校施設課 他
職員の働きやすさ・働きがいの向上			
	◆デジタル人材育成とその能力を活用した職員提案制度の構築	令和5年度に見直しを行った「大分市デジタル人材像及び育成研修の実施方針」に基づき、eラーニング、集合研修等を実施する。	情報政策課
4.新たなニーズやリスクへの対応			
危機管理のマネジメント強化			
	◆大規模災害等への対応力の強化	令和6年10月から消防指令業務共同運用の本運用開始に向けて、県内の119番回線の切替を実施するとともに、災害対策本部との情報共有を図る。	通信指令課
時代の要請に応じた施設のあり方検討			
	◆市民ニーズに対応した施設の活用の検討	祝祭の広場における指定管理者制度導入に向けた募集要項等の検討(サウンディング調査など)を行う。	企画課 まちなみ企画課
5.未来を創造する経営財源の確保(歳入・歳出の改革)			
歳入の改革			
	◆自主財源の確保	受益者負担の考えを踏まえた公共施設の使用料の算定基準を策定する。	企画課 財政課
歳出の改革			
	◆事務事業の整理・合理化の強化	事務事業評価の強化を図るため、これまで以上に事業効果や課題等が把握できるよう、評価シートの見直しを行うとともに、新たに導入する事務事業評価部会による外部評価を行う。	企画課
計画期間中の収支安定に向けた取組の効果的な推進			
	◆改善効果額目標の設定と取組の効果的推進	改善効果額目標である年間10億円の達成に向け、着実に取組を推進する。	企画課 他